

主な調査項目における過去5カ年分の調査の比較分析

本調査は平成13年度から5カ年にわたって実施しており、経年変化の傾向を把握する必要が高い主な項目について過去5カ年分の比較分析を行った（比較分析方法については、p.10 参照のこと）。

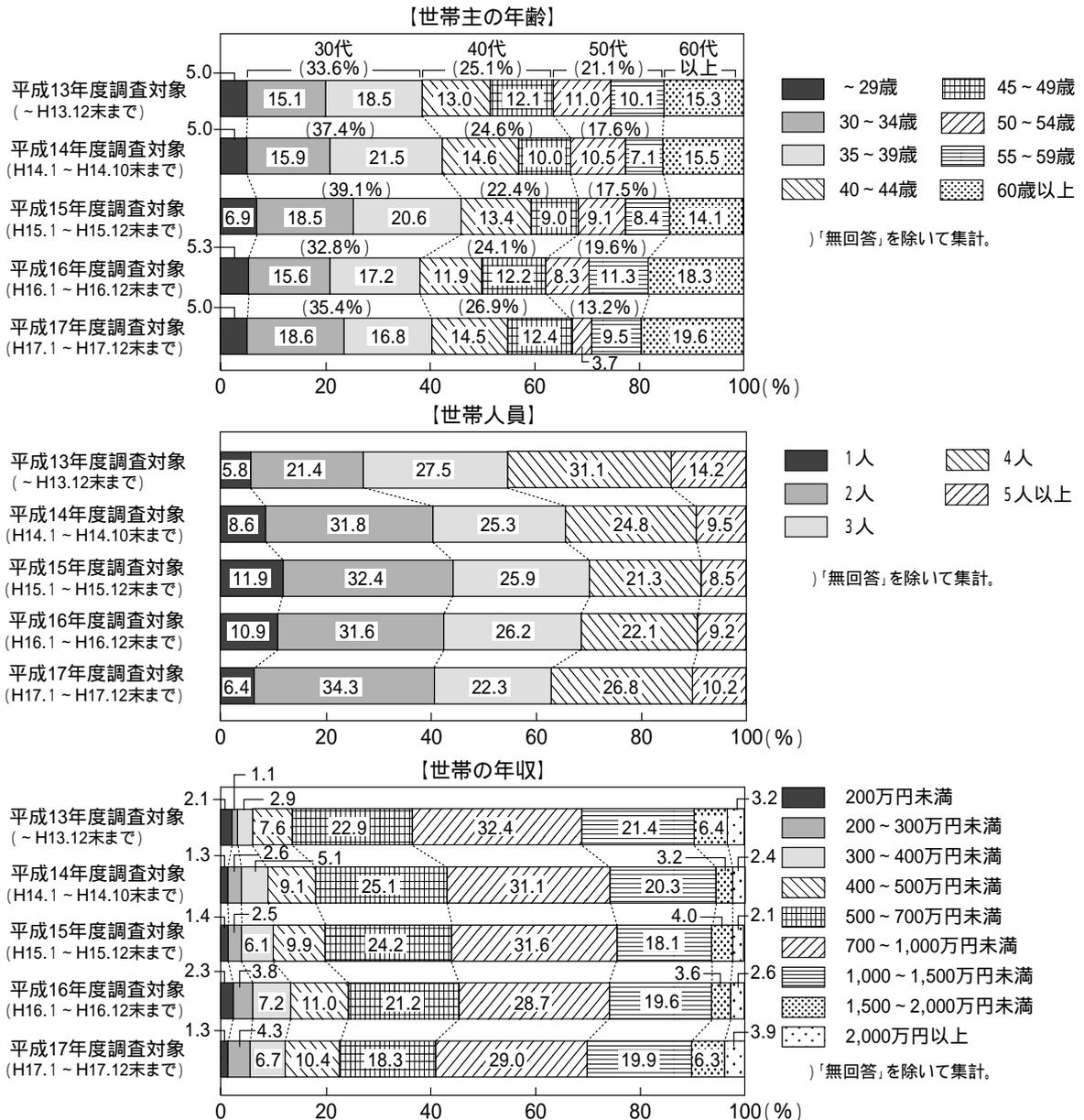
(1) 対象とした評価住宅に居住する世帯の属性

世帯主の若年化が進む傾向にあったが、平成16年度調査以降、ほぼ横ばいで推移している

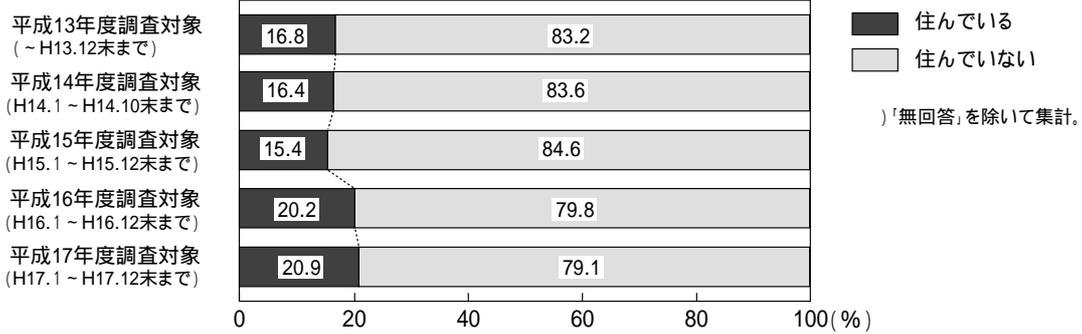
小規模世帯の割合が増加する傾向にあったが、平成16年度調査以降、1人世帯の減少傾向がみられる

「世帯の年収」と「65歳以上の高齢者・要介護者の同居状況」には、顕著な傾向は見られないが、平成16年度調査以降、高齢者同居世帯の増加がみられる

対象とした評価住宅に居住する世帯の属性の経年比較
(平成13年度 - 平成17年度)



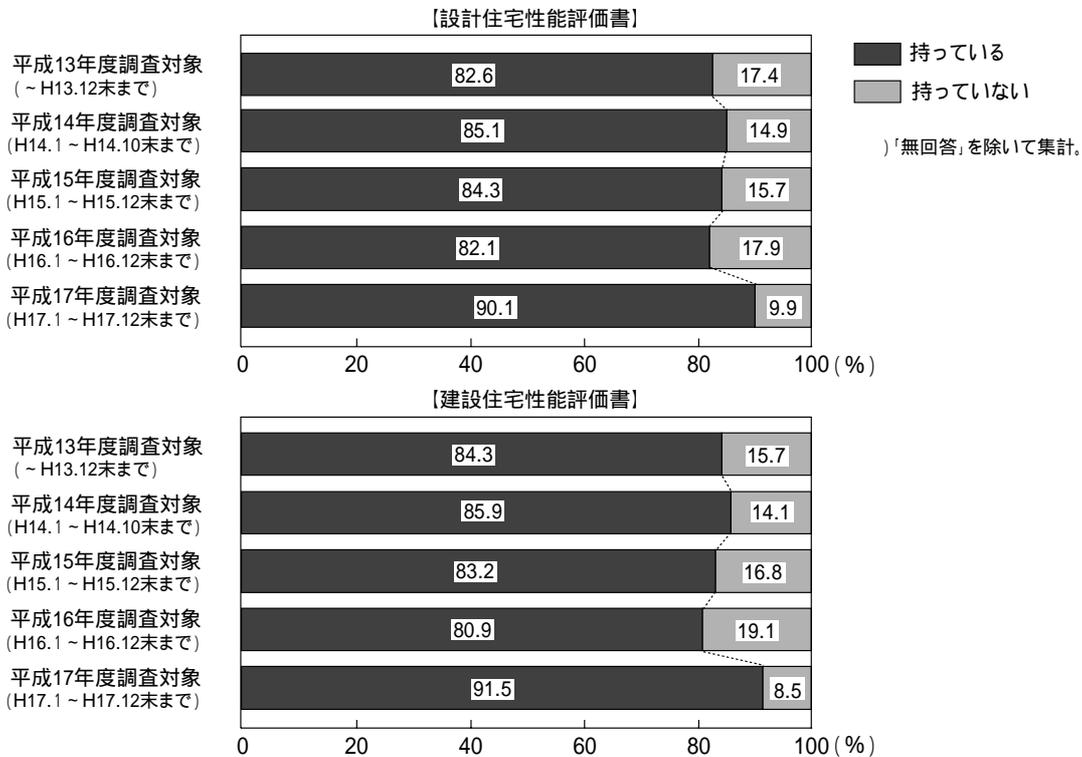
【65歳以上の高齢者・要介護者の同居状況】



(2) 住宅性能評価書の保持状況等

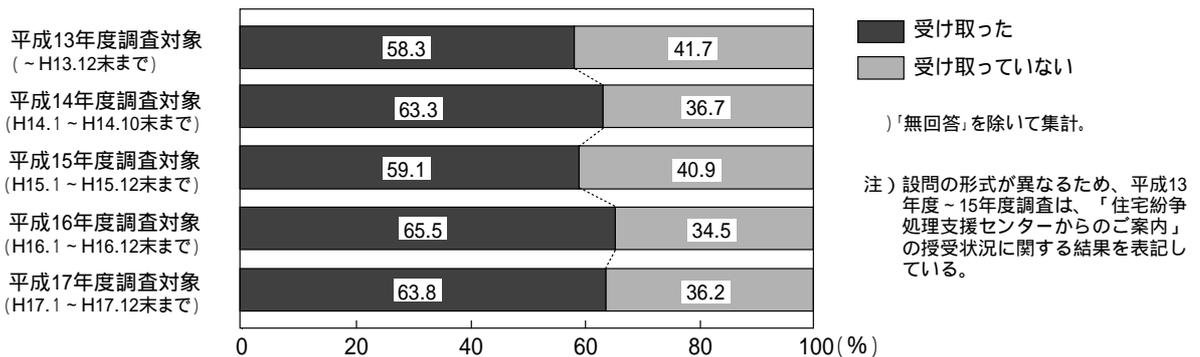
平成14年度調査以降、設計住宅性能評価書、建設住宅性能評価書ともに、「持っている」割合が減少傾向にあったが、平成17年度調査で増加に転じている

住宅性能評価書の保持状況の経年比較(平成13年度 - 平成17年度)



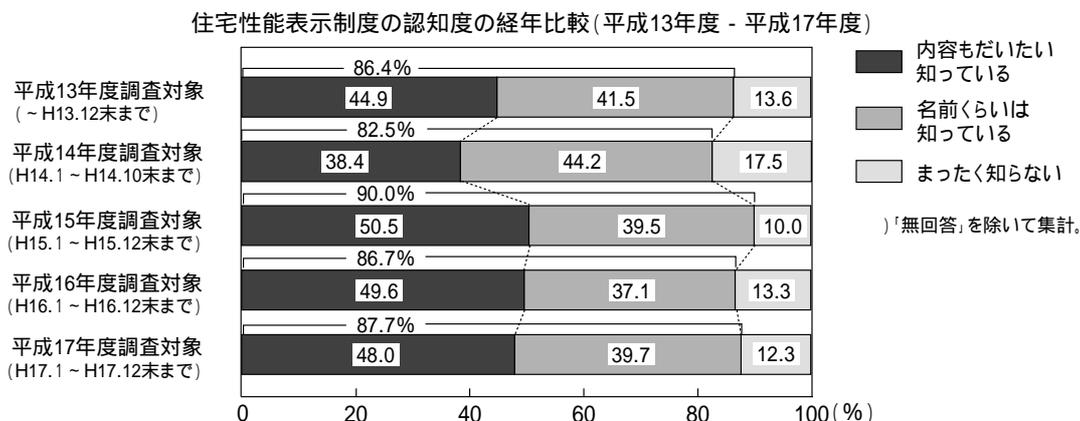
紛争処理手続き等案内資料を「受け取った」割合が6割前後で推移している

紛争処理手続き等案内資料の授受状況の経年比較(平成13年度 - 平成17年度)



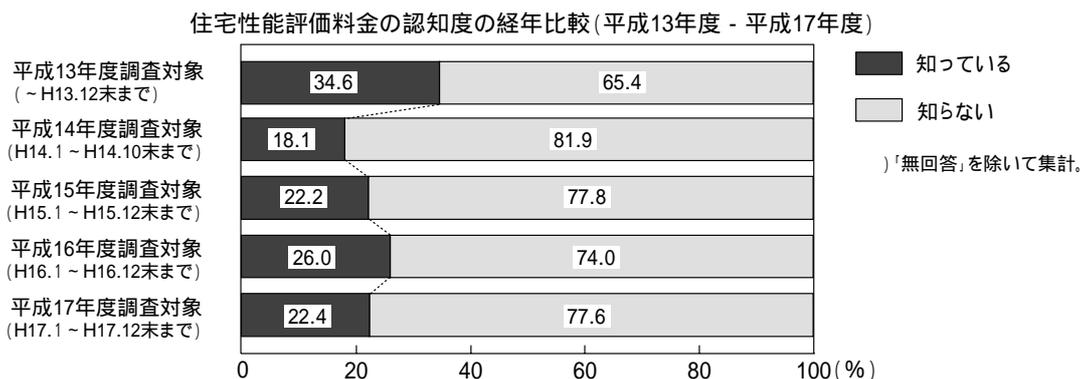
(3) 住宅性能表示制度の認知度

住宅性能表示制度の認知度は、平成15年度以降、9割程度で推移している



(4) 住宅性能評価料金の認知度

平成15年度以降、住宅性能評価料金を「知っている」割合はほぼ横ばいである

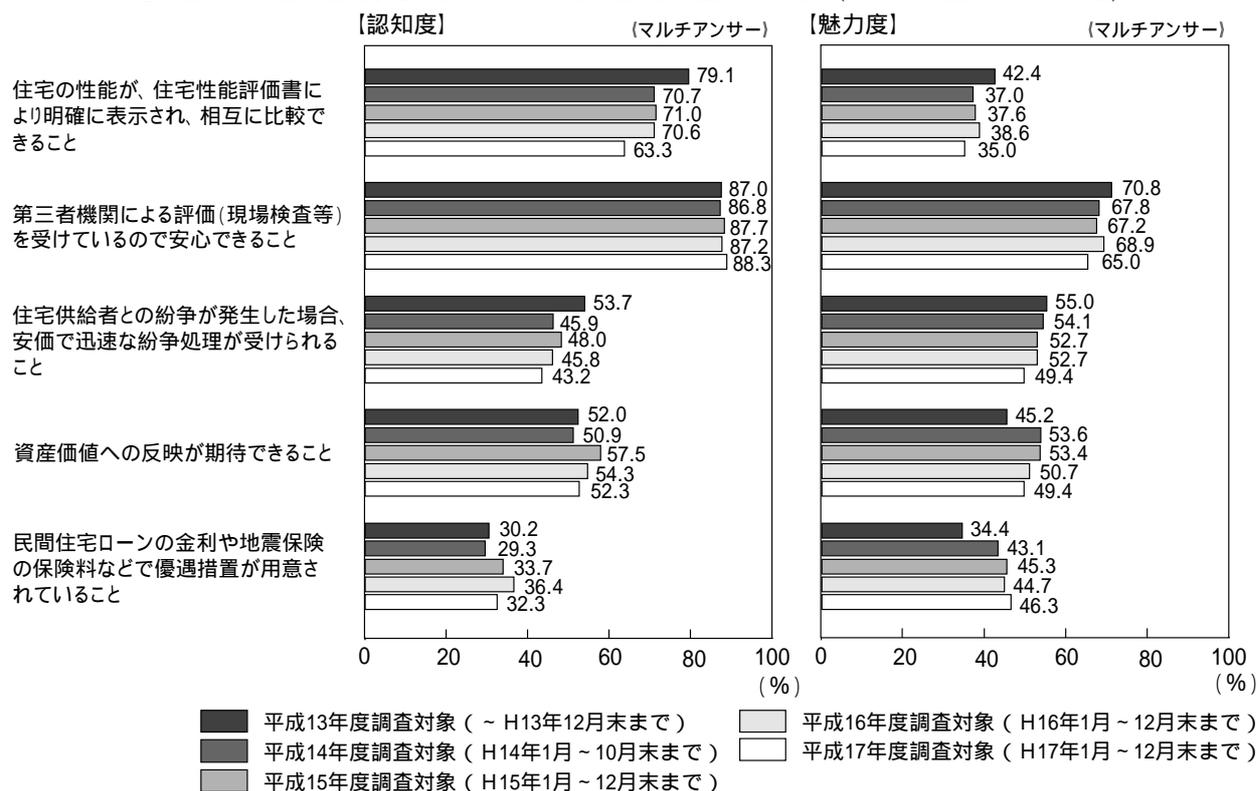


(5) 住宅性能表示制度を活用した住宅のメリットの認知度・魅力度

平成15年度の住宅性能表示制度を活用した住宅のメリットの認知度は、すべての項目で平成14年度に比べて増加していたが、平成15年度以降は、「住宅性能評価書により相互比較可能」、「安価で迅速な紛争処理」、「資産価値への反映への期待」の認知度が減少している

住宅性能表示制度を活用した住宅のメリットの魅力度は、「安価で迅速な紛争処理」、「資産価値への反映への期待」が減少傾向にある

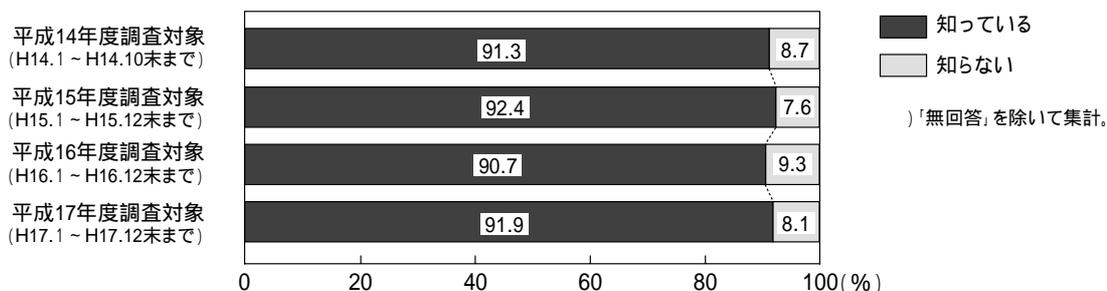
住宅性能表示制度を活用した住宅のメリットの認知度・魅力度の経年比較(平成13年度 - 平成17年度)



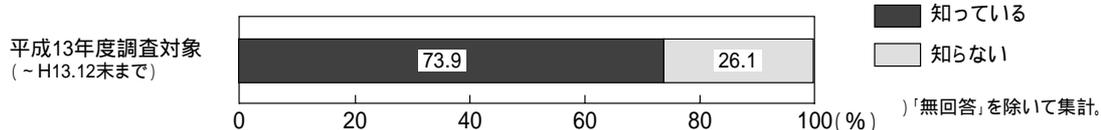
(6) 現在の住宅が評価住宅であることの認識度

現在の住宅が評価住宅であることを「知っていた」割合は9割程度で推移している

現在の住宅が評価住宅であることの認識度の経年比較(平成14年度 - 平成17年度)



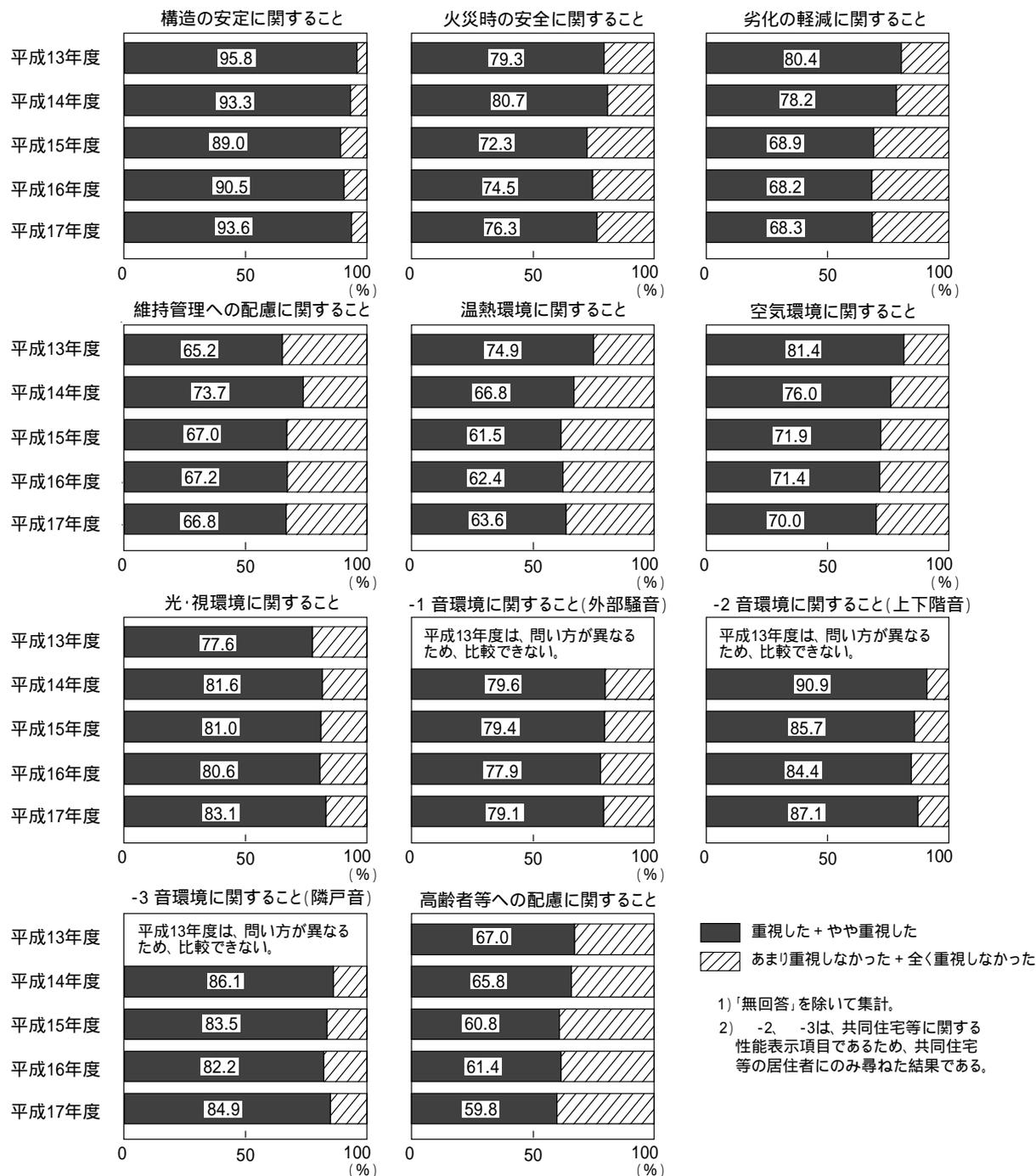
【参考】 分譲住宅居住者に限定して質問した結果



(7) 評価住宅を取得した際の性能表示項目の重視度と、現在の住宅に対する満足度

「 空気環境に関すること 」が5年間を通して重視度が減少している

現在の住宅を建築又は購入した際の性能表示項目の重視度の経年比較
(平成13年度 - 平成17年度)



【参考】 「音環境に関すること」の重視度(H14年度調査より、3区分して尋ねている)

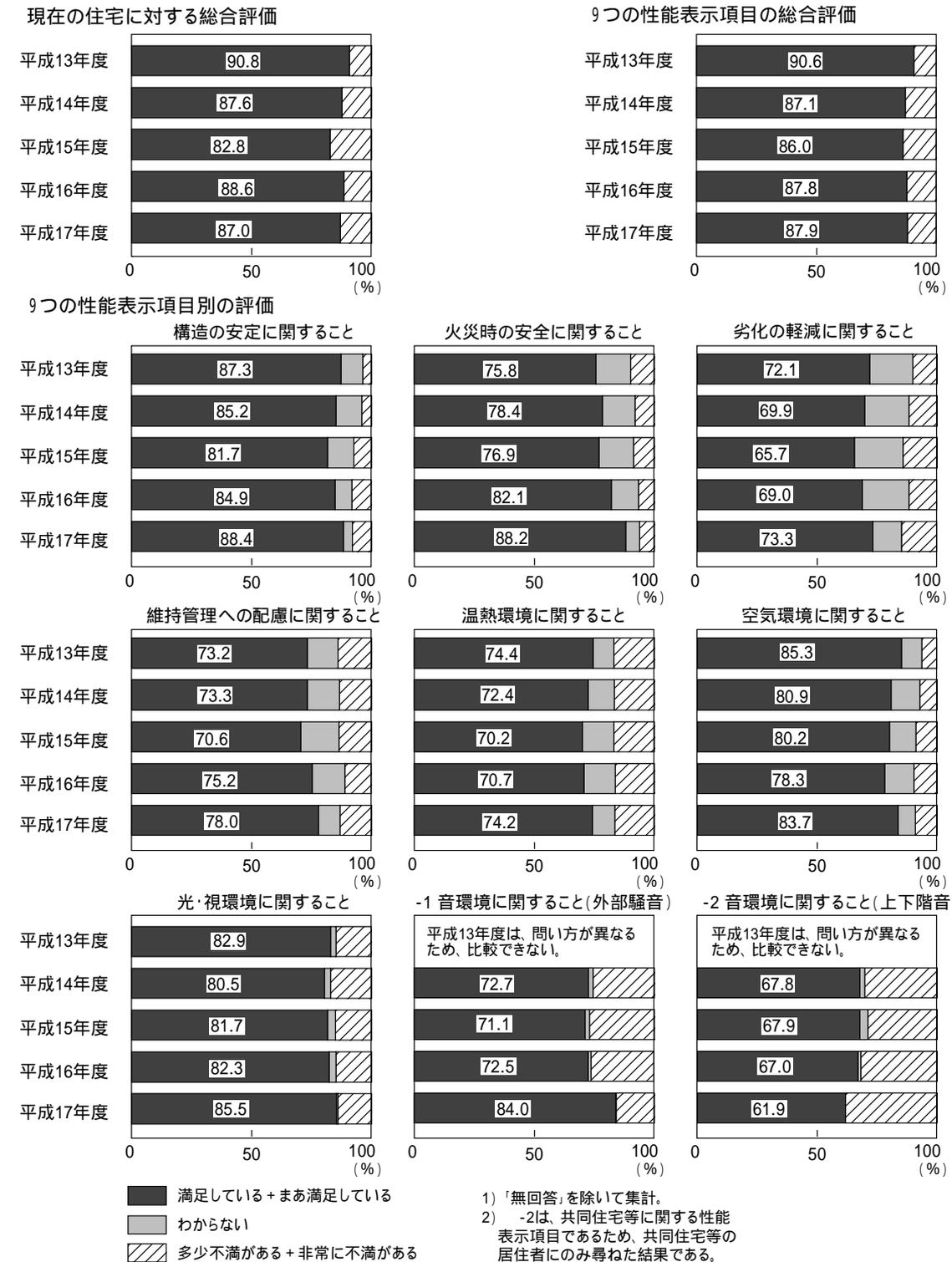
平成13年度	76.4	 重視した + やや重視した あまり重視しなかった + 全く重視しなかった
--------	------	---

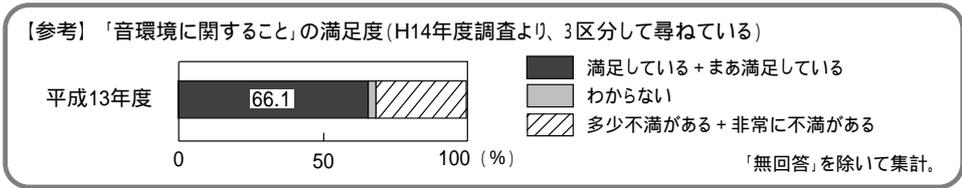
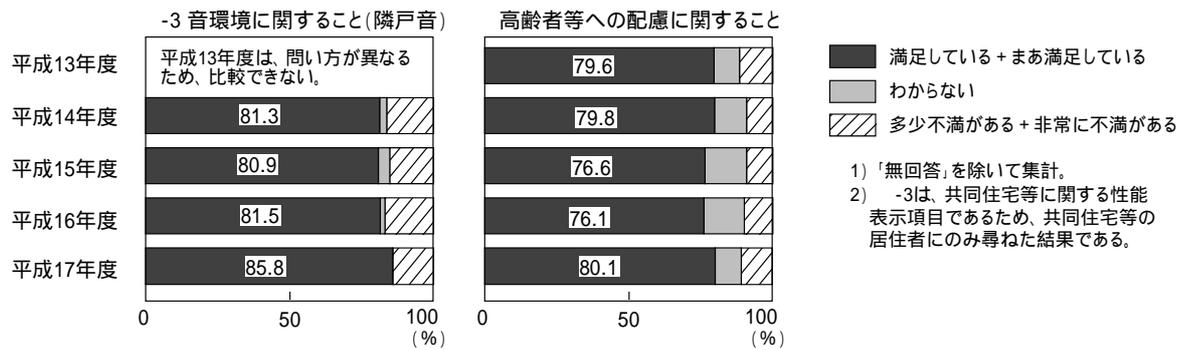
「無回答」を除いて集計。

現在の住宅（評価住宅）に対する総合評価と9つの性能表示項目の総合評価に対する満足度は、おおむね9割程度で推移している

平成17年度では、平成16年度に比べて、「-2音環境に関すること（上下階音）」を除くすべての項目について満足度が増加している

現在の住宅に対する満足度の経年比較（平成13年度 - 平成17年度）



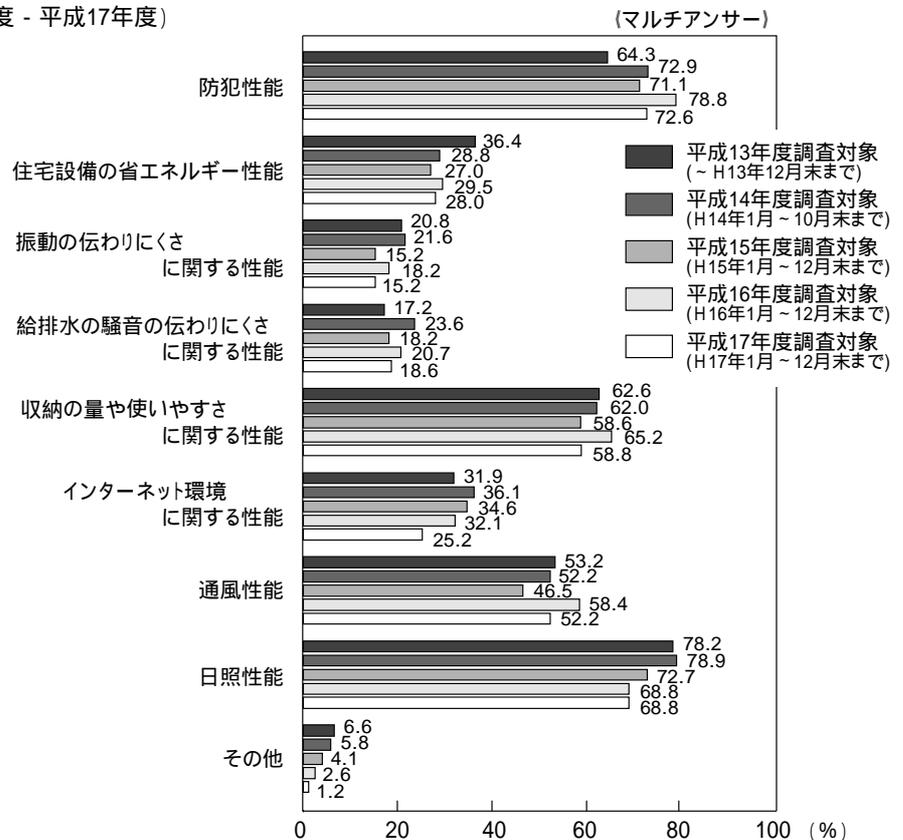


(8) 住宅性能表示項目以外に重視したいと思った性能項目

バラツキはあるものの、5年間を通じて、「防犯性能」と「日照性能」を重視したいと思った割合が7割程度、「収納の量や使いやすさに関する性能」が6割程度で推移している

「防犯性能」を重視したいと思った割合は、おおむね増加傾向にある

現制度の性能表示項目以外に重要視したいと思った性能項目の経年比較
(平成13年度 - 平成17年度)



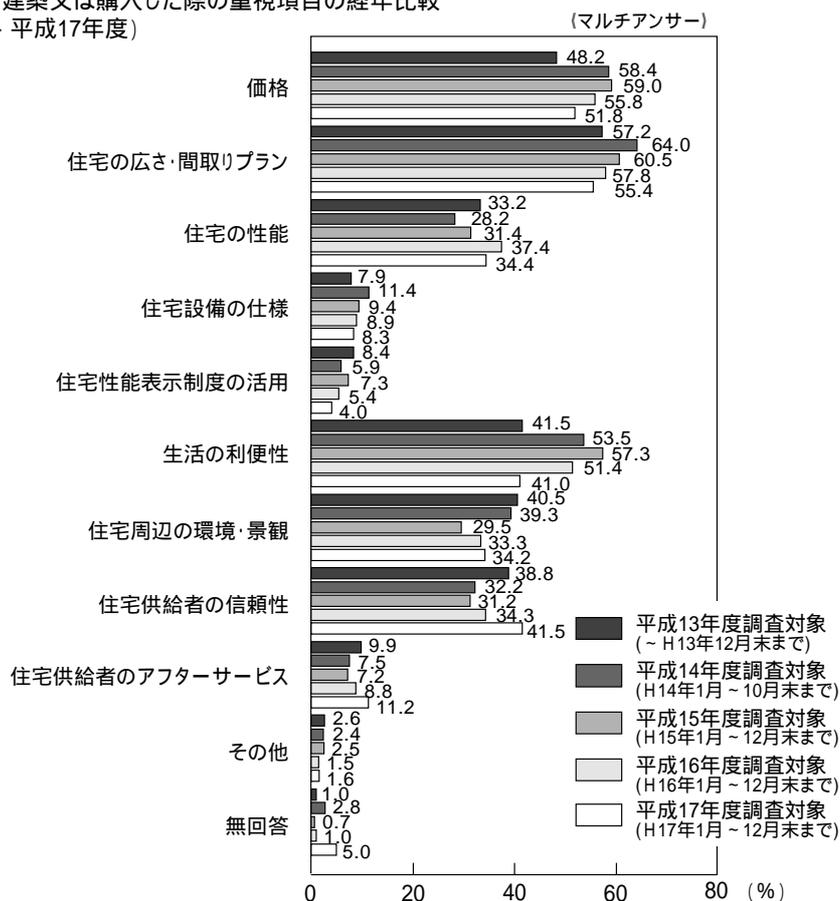
注)「間取りの変更のしやすさに関する性能」は、平成16年度調査から採用された項目であるため、表記していない。

(9) 住宅取得時に重視した項目

平成15年度頃から、「住宅供給者の信頼性」や「住宅周辺の環境・景観」、「住宅供給者のアフターサービス」を重視する割合の増加傾向がみられる一方で、「生活の利便性」や「価格」、「住宅の広さ・間取りプラン」を重視する割合は減少傾向にある

「住宅の性能」を重視したと答えた者の割合は、平成14年度から平成16年度まで増加傾向がみられ、5年間を通して、おおむね3割前後で推移している

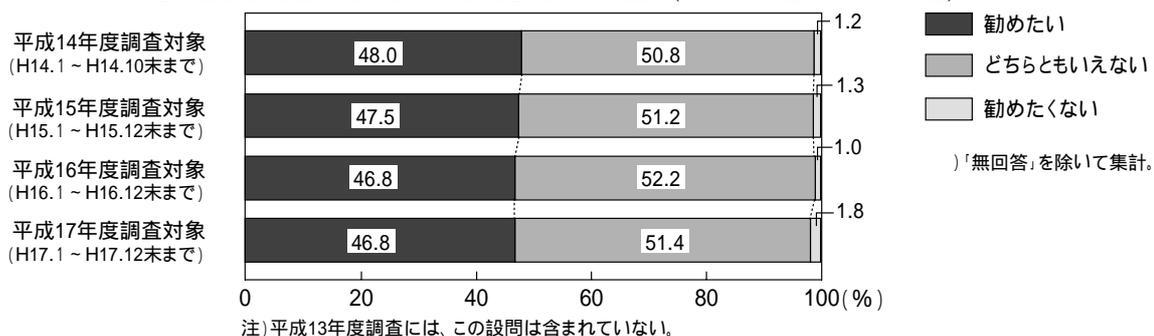
現在の住宅を建築又は購入した際の重視項目の経年比較
(平成13年度 - 平成17年度)



(10) 住宅性能表示制度の知人等への勧誘意向

知人等へ「勧めたい」と考える割合は、半数程度で推移している

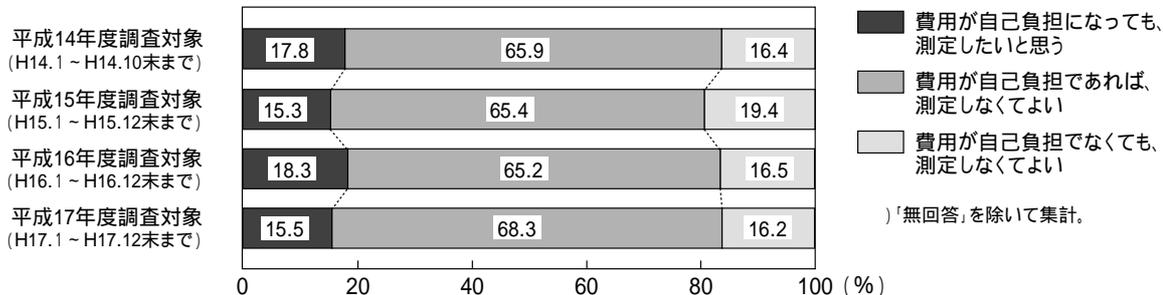
住宅性能表示制度の知人等への勧誘意向の経年比較(平成14年度 - 平成17年度)



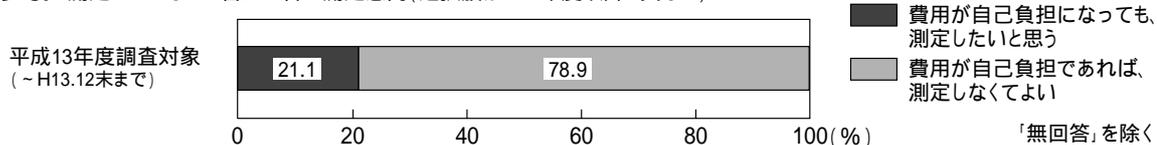
(11) 室内化学物質濃度測定に対する意向

「費用が自己負担になっても、測定したいと思う」者の割合は 15～20%程度で推移している

室内化学物質濃度測定に対する意向の経年比較(平成14年度 - 平成17年度)



【参考】 測定していないと答えた者の測定意向(選択肢がH14年度以降と異なる)



【注記】

本文及び図中の構成比に関する数字は、小数点以下第2位を四捨五入して、小数点以下第1位までを有効数字として表章した。

したがって、構成比の合計数字が100%とならない場合がある。

【参考】過年度調査との比較分析方法

- ・本調査は、平成13年度から実施しているが、平成13年度調査は、住宅性能表示制度のスタートから日が浅いこともあり、すべての評価住宅を対象として実施したのに対して、その後の建設住宅性能評価書の交付実績の伸びを考慮して、平成14年度以降の調査においては、一定のルールに従った抽出調査として実施している。
- ・このため、各年度の調査結果を比較するに当たっては、アンケートサンプルから得られたデータを、母集団（この場合、建設住宅性能評価書の交付実績戸数）とアンケートサンプルの関係から補正することが必要になる。ここでは、住宅の建て方別実績値を用いたウェイトバックを行うことにより、過去5カ年分の調査の比較分析を試みている。
- ・ウェイトバックに用いたウェイト値は次のとおりである。

各年度調査のアンケートサンプルと母集団 (戸)

		アンケート サンプル [A]	母集団(実 績値) [B]	ウェイト値 [B/A]
平成13年度調査のアンケートサンプルと母集団				
総数	住宅数	712	4,873	6.84
	構成比	100.0%	100.0%	1.00
戸建住宅	住宅数	608	3,748	6.16
	構成比	85.4%	76.9%	0.90
共同住宅等	住宅数	104	1,125	10.82
	構成比	14.6%	23.1%	1.58
平成14年度調査のアンケートサンプルと母集団				
総数	住宅数	1,550	28,625	18.47
	構成比	100.0%	100.0%	1.00
戸建住宅	住宅数	799	10,296	12.89
	構成比	51.5%	36.0%	0.70
共同住宅等	住宅数	751	18,329	24.41
	構成比	48.5%	64.0%	1.32
平成15年度調査のアンケートサンプルと母集団				
総数	住宅数	1,473	72,379	49.14
	構成比	100.0%	100.0%	1.00
戸建住宅	住宅数	830	26,135	31.49
	構成比	56.3%	36.1%	0.64
共同住宅等	住宅数	643	46,244	71.92
	構成比	43.7%	63.9%	1.46
平成16年度調査のアンケートサンプルと母集団				
総数	住宅数	1,137	95,826	84.28
	構成比	100.0%	100.0%	1.00
戸建住宅	住宅数	583	38,598	66.21
	構成比	51.3%	40.3%	0.79
共同住宅等	住宅数	554	57,228	103.30
	構成比	48.7%	59.7%	1.23
平成17年度調査のアンケートサンプルと母集団				
総数	住宅数	385	116,919	303.69
	構成比	100.0%	100.0%	1.00
戸建住宅	住宅数	215	46,326	215.47
	構成比	55.8%	39.6%	0.71
共同住宅等	住宅数	170	70,593	415.25
	構成比	44.2%	60.4%	1.37

- 1) アンケートサンプルは、調査票の回収戸数である。
- 2) 母集団は、各調査対象期間における建設住宅性能評価書の交付実績戸数である。
平成13年度調査の調査対象期間：評価住宅供給開始時(平成12年10月)～平成13年12月末
平成14年度調査の調査対象期間：平成14年1月～平成14年10月末
平成15年度調査の調査対象期間：平成15年1月～平成15年12月末
平成16年度調査の調査対象期間：平成16年1月～平成16年12月末
平成17年度調査の調査対象期間：平成17年1月～平成17年12月末